

## 株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」4個

## 第43期(中間期) 業績のご報告

(平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで)

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
基準日 3月31日  
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。

定時株主総会 毎年6月

配当金支払 期末配当金 3月31日

株主確定日 中間配当金 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先) (〒135-8722)

(電話お問合わせ先) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 遠州トラック株式会社

## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

ここに当中間期の業績につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、設備投資は底堅く、懸念されたIT関連の在庫調整にも目処が立つなど、企業部門は総じて好調裡に推移しました。一方、個人消費は足踏み状態が続いており、騰勢を増す原材料価格や原油価格の上昇が、米国経済の減速懸念、米国発のサブプライムローン問題の金融市場への波及とともに、日本経済の先行きに影を落としています。

また、当物流業界においては、国内貨物輸送量がここ数年来減少傾向にあり、本年度も前年割れが予想されています。加えて、軽油価格の再上昇、運賃低迷の長期化、安全・環境規制の強化など、厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループでは、従来の国内貨物輸送・保管に加え、昨年9月の住友倉庫グループ入りを機に、輸出入貨物の取扱業務にも事業の幅を広げるなど、親会社との連携を強めてまいりました。このような協業推進の一環として、当社の関西地区子会社を通じ、中国で生産された家電製品の保管・配送業務を開始したことや、当中間期より上海遠州物流有限公司を連結子会社化したこともあり、子会社の業績が拡大しました。

この結果、当中間期の連結営業収益は92億37百万円（前

年同期比4.9%増）と、中間期としては過去最高額を更新いたしました。

また、利益面においては、配車効率の見直しや販売管理費の抑制等による利益率の向上、連結子会社の業績伸長により連結営業利益は5億81百万円（前年同期比14.0%増）、連結経常利益は5億63百万円（前年同期比16.0%増）となりました。連結中間純利益は特別損益の改善もあり2億55百万円（前年同期比507.9%増）を計上いたしました。

営業収益をセグメント別で見ると、輸送部門は60億85百万円（前年同期比4.0%増）、倉庫部門は30億18百万円（前年同期比6.4%増）、不動産部門は1億33百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

設備投資につきましては、生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様が計画する新たな食品セット工場（神奈川県厚木市）の建設用地取得や株式会社カインズ様向け物流センター（静岡県藤枝市）の建設など、総額22億17百万円を実施しました。

前述のとおり、当物流業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。当社グループとしては、このような事業環境に対処すべく、住友倉庫グループ各社との協業関係を強め、大型案件の開拓、輸送広域化に対処するネットワークの整備、海外貨物の獲得など、新しいフィールドへ着実に歩を進めているところであります。もとより、主力地盤である静岡県中西部地域への経営資源の配分にも留意し、他社との差別化戦略を鋭意進めてまいります。

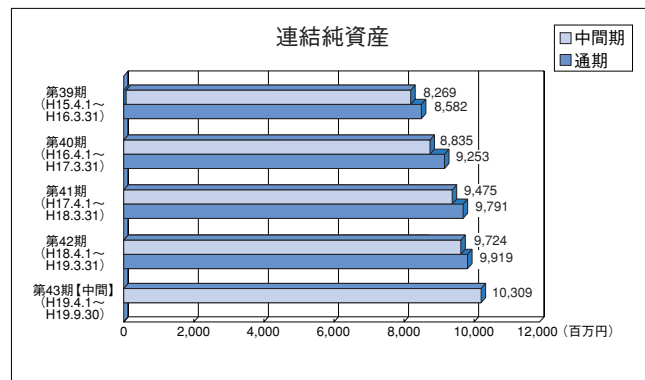
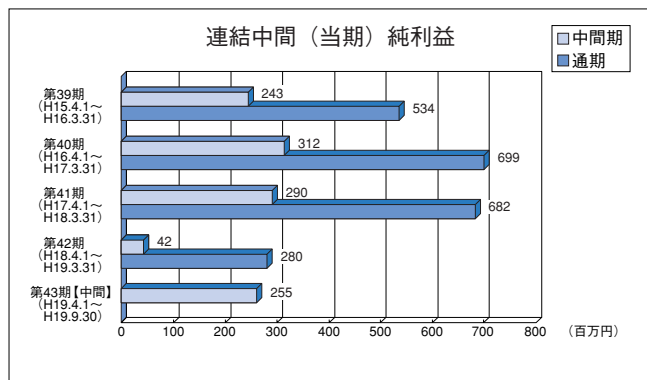
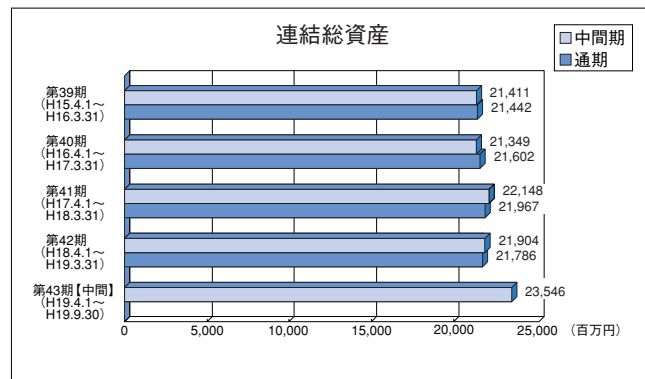
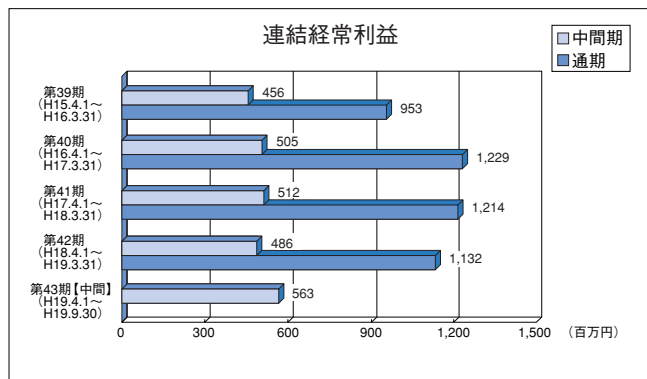
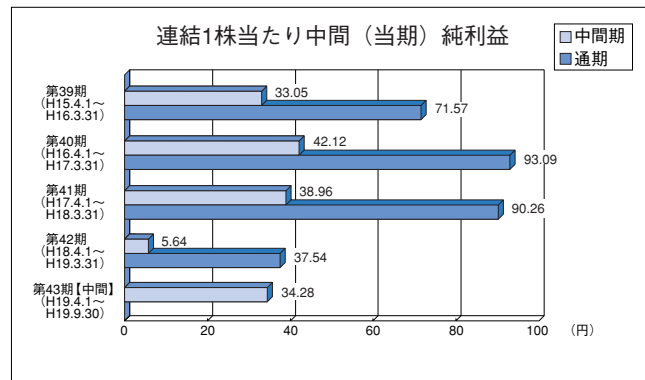
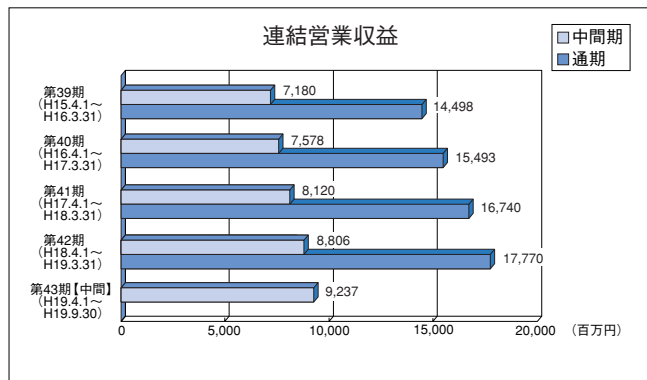
また、来年度より内部統制報告制度が導入されることから、業務統制のレベルアップ、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備に注力してまいります。

株主の皆様には、以上のことをご理解いただき、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

# 業績の推移（連結）



(注) 第42期中間期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」にて表示しております。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>4,260</b>	<b>4,269</b>	<b>4,389</b>
現金及び預金	649	753	755
受取手形及び営業未収金	2,923	2,854	2,858
たな卸不動産等	404	332	388
未収法人税等	-	-	141
繰延税金資産	78	68	35
その他	207	263	213
貸倒引当金	△ 3	△ 2	△ 3
<b>固定資産</b>	<b>17,644</b>	<b>19,276</b>	<b>17,396</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,515</b>	<b>17,396</b>	<b>15,361</b>
建物及び構築物	5,316	5,664	5,189
機械装置及び運搬具	471	390	364
土地	9,660	11,231	9,723
建設仮勘定	0	35	26
その他	68	73	58
<b>無形固定資産</b>	<b>308</b>	<b>277</b>	<b>290</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,820</b>	<b>1,603</b>	<b>1,745</b>
投資有価証券	498	337	359
長期貸付金	188	168	178
繰延税金資産	151	110	182
その他	983	986	1,027
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>21,904</b>	<b>23,546</b>	<b>21,786</b>

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>7,320</b>	<b>8,373</b>	<b>7,952</b>
支払手形及び営業未払金	1,811	1,877	1,811
短期借入金	5,005	5,364	5,708
未払法人税等	37	233	39
賞与引当金	86	91	89
役員賞与引当金	5	-	9
設備支払手形	15	507	0
その他	359	298	293
<b>固定負債</b>	<b>4,859</b>	<b>4,863</b>	<b>3,914</b>
長期借入金	4,297	4,319	3,333
退職給付引当金	197	215	216
役員退職慰労引当金	108	-	113
その他	255	328	250
<b>負債合計</b>	<b>12,179</b>	<b>13,236</b>	<b>11,866</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>9,647</b>	<b>10,034</b>	<b>9,825</b>
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
利益剰余金	7,335	7,723	7,513
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
<b>評価・換算差額等</b>	<b>39</b>	<b>84</b>	<b>49</b>
その他有価証券評価差額金	53	36	53
繰延ヘッジ損益	△ 13	19	△ 4
為替換算調整勘定	-	29	-
<b>少数株主持分</b>	<b>38</b>	<b>189</b>	<b>45</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,724</b>	<b>10,309</b>	<b>9,919</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>21,904</b>	<b>23,546</b>	<b>21,786</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	8,806	9,237	17,770
営業原価	7,999	8,368	16,079
営業総利益	806	869	1,691
販売費及び一般管理費	296	287	529
営業利益	509	581	1,161
営業外収益	21	32	67
受取利息・配当金	6	6	30
その他	14	25	36
営業外費用	45	49	95
支払利息	39	46	83
その他	6	3	12
経常利益	486	563	1,132
特別利益	76	5	82
特別損失	454	39	616
税金等調整前中間(当期)純利益	109	530	599
法人税、住民税及び事業税	29	226	265
法人税等調整額	35	34	44
少数株主利益	1	13	8
中間(当期)純利益	42	255	280

## 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計			
平成19年3月31日残高	1,284	1,086	7,513	△ 59	9,825	49	45	9,919
中間連結会計 期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 59		△ 59			△ 59
従業員福利 奨励基金			△ 1		△ 1			△ 1
連結子会社の増加 に伴う増加			15		15			15
中間純利益			255		255			255
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						35	144	180
中間連結会計期間中 の変動額合計	—	—	209	△ 0	209	35	144	389
平成19年9月30日残高	1,284	1,086	7,723	△ 59	10,034	84	189	10,309

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 310	971	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436	△ 1,742	△ 730
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	570	243
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13	5
現金及び現金同等物の減少額	△ 181	△ 187	△ 54
現金及び現金同等物の期首残高	780	725	780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	599	703	725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>3,699</b>	<b>3,512</b>	<b>3,802</b>
現金及び預金	407	389	522
受取手形	349	293	291
営業未収金	2,291	2,243	2,261
販売用不動産	391	321	378
その他のたな卸資産	13	11	9
前払費用	107	129	119
繰延税金資産	66	59	27
その他	73	64	191
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0
<b>固定資産</b>	<b>17,049</b>	<b>18,592</b>	<b>16,778</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,012</b>	<b>16,739</b>	<b>14,868</b>
建物	4,766	5,018	4,658
構築物	182	220	172
車輜運搬具	449	281	344
土地	9,549	11,120	9,612
建設仮勘定	0	35	26
その他	65	62	55
<b>無形固定資産</b>	<b>302</b>	<b>273</b>	<b>286</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,734</b>	<b>1,580</b>	<b>1,623</b>
投資有価証券	498	337	359
関係会社株式	139	159	159
長期貸付金	188	168	178
繰延税金資産	151	100	172
その他	757	814	755
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>20,748</b>	<b>22,105</b>	<b>20,580</b>

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>6,638</b>	<b>7,672</b>	<b>7,276</b>
支払手形	20	23	21
営業未払金	1,484	1,523	1,483
短期借入金	2,725	3,000	2,895
1年内返済予定長期借入金	2,002	2,098	2,544
未払法人税等	15	201	-
未払消費税等	41	21	61
賞与引当金	72	75	72
設備支払手形	15	507	0
その他	262	221	197
<b>固定負債</b>	<b>4,590</b>	<b>4,624</b>	<b>3,651</b>
長期借入金	4,029	4,106	3,091
退職給付引当金	197	201	203
役員退職慰労引当金	108	-	113
その他	255	316	243
<b>負債合計</b>	<b>11,228</b>	<b>12,296</b>	<b>10,928</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>9,466</b>	<b>9,745</b>	<b>9,596</b>
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
資本準備金	1,070	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15	15
利益剰余金	7,154	7,433	7,285
利益準備金	90	90	90
その他利益剰余金	7,064	7,343	7,194
別途積立金	6,798	6,798	6,798
繰越利益剰余金	265	544	395
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	53	62	55
その他有価証券評価差額金	53	36	53
繰延ヘッジ損益	0	26	2
<b>純資産合計</b>	<b>9,520</b>	<b>9,808</b>	<b>9,652</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>20,748</b>	<b>22,105</b>	<b>20,580</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成19年9月30日現在)

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	7,790	7,820	15,599
営業原価	7,067	7,102	14,111
営業総利益	723	718	1,487
販売費及び一般管理費	261	225	454
営業利益	461	492	1,033
営業外収益	18	26	41
受取利息・配当金	6	9	10
その他	12	17	30
営業外費用	40	46	86
支払利息	34	42	74
その他	6	3	12
経常利益	440	472	988
特別利益	75	3	82
固定資産売却益	1	3	6
投資有価証券売却益	71	-	71
貸倒引当金戻入	2	-	4
特別損失	454	38	603
固定資産除却及び売却損	53	24	61
投資有価証券評価損	-	3	140
役員退職功労加算金	400	-	400
その他	-	11	1
税引前中間(当期)純利益	61	437	467
法人税、住民税及び事業税	6	193	206
法人税等調整額	36	35	52
中間(当期)純利益	18	208	208

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

設 立 昭和40年8月  
資 本 金 1,284,300,000円  
本 社 静岡県袋井市木原627番地の3  
従業員の数 576名  
主要な事業所

西日本事業部 静岡県浜松市西区伊左地町8520番地  
関東事業部 埼玉県春日部市内牧4053番地5  
不動産営業所 静岡県袋井市高尾町2番2号  
横浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地  
東京営業所 東京都港区浜松町2丁目12番11号

### 役員 (平成19年12月1日現在)

代表取締役会長	神 谷 修 義
代表取締役社長	澤 田 邦 彦
取締役	井 上 正 明
取締役	寺 田 佳 史
取締役	豊 田 慶 造
取締役	落 合 岐 良
常勤監査役	木 下 昭 二
監査役	上 原 貞 夫
監査役	久 保 田 義 一
監査役	益 田 俊 昭

(注) 監査役の上原貞夫、久保田義一、益田俊昭の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

### 連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 静岡県浜松市)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪府大阪市)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

## ■株式の状況

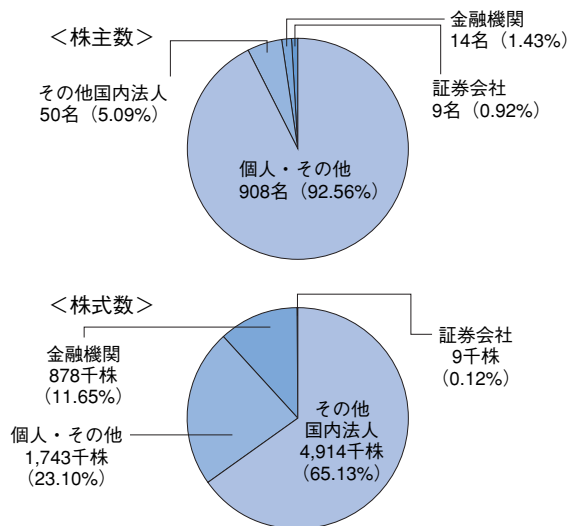
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	981名

## ■大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.68
澤田邦彦	198	2.65
遠州トラック従業員持株会	191	2.56
商工組合中央金庫	169	2.27
株式会社静岡銀行	124	1.66
株式会社三井住友銀行	121	1.62
有限会社スリーナイン	111	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.38
日本生命保険相互会社	100	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.34

(注) 当社は自己株式84千株を保有しております。

## ■所有者別の分布状況



## ■当社最大規模となる冷凍冷蔵食品セットセンターの業務受託

生活協同組合連合会ユーコープ事業連合様(本部 神奈川県横浜市)が神奈川県厚木市において計画している冷凍冷蔵食品用の新セット工場のセンター業務を受託することで本年8月に基本合意に達し、このための建設用地(27,100㎡)を取得しました。

センター開設は平成21年度の予定ですが、4階建て・延床面積1万坪の建物を計画しており、完成したあかつきには当社センター建物としては最大規模となります。

ユーコープ事業連合様向けのセンターとしては、平成16年3月、静岡県吉田町に開設したドライ食品(=生鮮品以外の加工食品)のセットセンターに続く業務となります。

センター完成後は、個人向けの宅配食品のセット作業と同連合様の神奈川県20ヵ所の配送センターへの配送業務を行う計画です。



(平成19年8月28日付け日本経済新聞)

## ■カインズ社向け物流センターの開設

静岡県藤枝市において建設が進められていたホームセンターチェーン大手の株式会社カインズ様(本社 群馬県高崎市)専用の商品供給センターが本年9月末に完成し、10月より稼働を開始しました。

当社では、平成14年から静岡県袋井市においてカインズ東海センターとして静岡県内のカインズホームセンター向け商品の仕分け・配送業務を行ってきましたが、同社ホームセンターの出店加速と店舗の大型化を背景とした商品取扱量の急増に対応するため、新たにカインズ藤枝センターとして従来のセンターを移転・拡張するものです。

新センターは、敷地面積19,000㎡、建物延床面積11,560㎡の物流施設で、施設内には29本の仕分けラインをコンピューターで制御する高速自動仕分け機が設置され、当面は静岡県内16店舗と山梨県の一部店舗向けに商品の供給を行います。

